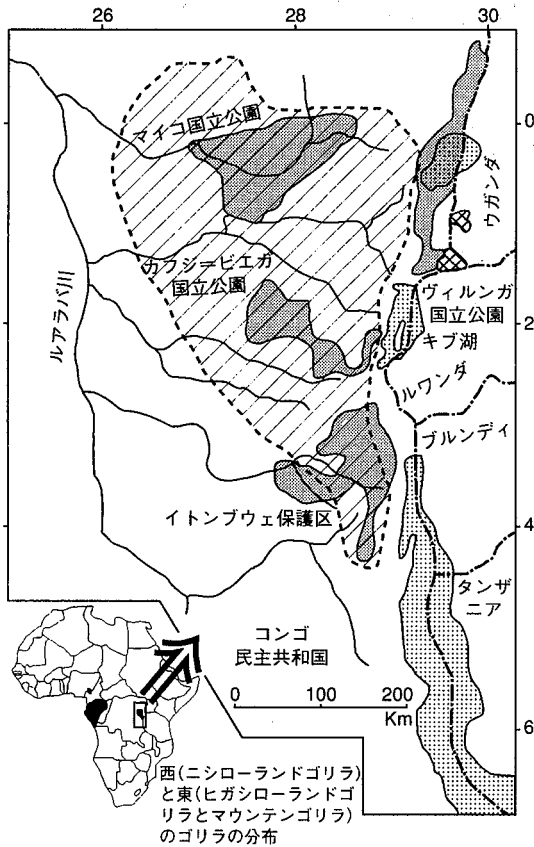


ゴリラの分布(ヒガシローランドゴリラとマウンテンゴリラ)



☒ マウンテンゴリラの生息域 ☒ 国立公園 ☒ 湖
 ☒ ヒガシローランドゴリラの生息域
 (注) 調査地のカフジ=ビエガ国立公園の
 東部は標高1800~3300mの山地林である。

的な慣習によって首長(ムワミ)から小農たちが借り受けていた土地を国家が奪うことが可能になった。モブツ政権を担う地方の政治エリートたちは、この法を利用して土地を収用し、その使用权を外国の企業などに売買したり、地下資源を採掘したりして利益を得るようになった。一方、土地の使用权はザイル国籍をもつ個人にのみ認められることが新たに定められ、過去に隣国から移住してきた人々には永住権が認められないことになった。それが移住民であるバニヤムレンゲに反政府勢力

をつくらせ、96年以降の内戦を引き起こす原因のひとつとなったと考えられる。土地をめぐる人々の争いはこれらの法律に端を発するといっても過言ではないだろう。

カフジ・ビエガ国立公園は、ゴリラの保護を主たる目的として1970年に設立され、600平方キロメートルの山地林が保護区となった。当時のモブツ政権はこの地方を観光地として活用することに決め、72年に世界遺産条約が締結されると翌年にはこれを批准し、この公園を世界遺産に登録している。75年には公園地域を西部の低地へと拡大し、6000平方キロメートルに及ぶ広大な地域が保護区となった。

この公園の設立で被害を受けたのは、以前からこの森で狩猟採集生活を送っていた人々だった。とくに公園内に昔から居住していたトゥワ人たちは森からの退去を命じられ、公園境界付近の農耕民の村に寄宿せざるを得なくなった。この際、公園側がトゥワ人たちに十分な生活保障や土地を与えなかったことが、以後さまざまなトラブルを引き起こす原因になった。政府はトゥワ人たちに作物の種子や農具を提供して農民化政策を推進したが、彼らはなかなか農耕に馴染まず、相変わらず公園内へ立ち入っては葉草や薪を採集したり、ワナによる密猟を続けた。公園側はトゥワ人たちを優先的に雇用したが充分ではなく、しだいに失業者が村にあふれてあちこちでいざこざを起すようになった。

カフジ・ビエガ国立公園の運営は、1980年代になってユネスコ、世界銀行、EU、ドイツなどから資金や技術提供を受けてめざましく改善された。監視員の数が増え、装備が強化され、公園職員の住居や観光客のビジターセンターなども完備された。ゴリラツアーが軌道に乗り、毎年数千人の外国人観光客が訪れて20万ドルを超える外貨収入を

公園へもたらした。公園の整備、遊歩道の開設、ガイドや運搬人などの需要によって雇用も増え、地元の人々も公園から恩恵を受けているという意識が芽生えはじめた。筆者らは90年にゴリラの生息数を調査して258頭を数え、20年前の調査に比べて増加傾向にあるという結果を得た。

しかし、1991年に首都キンシャサで給料の遅配をめぐって兵隊が暴動を起こすと、混乱が各地へ波及し、外国人は一斉にこの国から退去した。各国政府は経済援助を凍結し、観光客の足もとだえて経済は急速に悪化した。国内通貨が著しく下落して、公務員の給料も半年以上の遅配となった。すなわち、給料を手にした時にはもはや紙切れ同然で、生計を立てていくことができなくなっていたのである。このため、教育機関や公共事業は次々に活動を停止し、社会的地位や職責を利用した闇取引、密貿易、賄賂が横行した。

このような状況を憂慮して、1992年には地元でゴリラと人の共存をめざすNGO、ポレポレ基金が設立された。この基金の目的はゴリラをはじめとする野生動植物の保護を推進し、観光を地元の手で担って地場産業を興すことにあった。公園でゴリラツアーのガイドをしていた職員と地元の若者が手を組んで計画したもので、筆者も当初からアドバイザーとして参加した。彼らの活動は、深刻な経済危機に直面した人々の密猟や森林破壊への衝動を抑える上で大きな働きをした。手工芸センターや苗木センターの開設、エコ・ツーリズムやフェア・トレードの推進、世界遺産のモニタリング、地元の自然保護教育など、現在も細々とではあるが活動が続けられている。

2 難民流入の影響 (1994~96年)

停滞していた地域経済は、1994年に隣国ルワン

ダから約45万人の難民が流入してくると急に活気を取り戻した。UNHCRと数々の国際的NGOが難民の支援活動を展開したおかげである。日本がPKO活動として自衛隊を派遣したのもこの時期である。カフジ・ビエが国立公園のすぐ近くにもそれぞれ20万人と5万人の難民を収容するキャンプができた。無数の四輪駆動車やトラックが土ほこりを舞い上げて走り、あちこちに仮設の事務所ができてさまざまな旗が立てられた。多くの人々がこれらの支援団体に雇われて物資の輸送や難民との交渉にあたり、大量の外貨がこの地域に流入した。

しかし、難民キャンプから離れた地域では収入はとだえたままで、しかも難民景気によって日用品の価格が上昇し、生活は悪化の一途をたどっていた。また、給料の遅配によって兵隊たちの不満がつもり、各地で略奪が頻発するようになった。そのため、略奪されやすい家畜を手放す人々が増加して、家畜の頭数が急速に減少した。広大な牛の牧場として栄えたマシシ地域も、略奪が激化してあっという間に牛の姿を見かけなくなってしまった。マシシ地域の牛はカフジ・ビエが国立公園の周辺にも肉として供給されており、これが絶えたために肉の値段が一気に上昇し、それが野生動物の密猟を増加させる一因となったと考えられる。この頃、公園内にレイヨウ類を捕らえるワナが増した。

難民の流入は公園経営にも深刻な問題をもたらした。難民キャンプでの薪の需要が増え、公園内の不法な伐採が増したのはその一つである。このため、UNHCRは周辺の村から薪を買い上げて難民に配るという対策を打たざるを得なくなった。しかし、薪取りの侵入者は跡を絶たなかった。

銃の普及はさらに重大だった。隣国ルワンダからは難民といっしょに多くの民兵や旧政府軍がやっ

てきた。兵士たちは武装解除され、その武器が転売されることによって地元で安く大量に出回るようになったのである。まずゾウの密猟がはじまった。それまで公園内でゾウが密猟されることはめったになかった。銃なしにゾウを狩ることは不可能だし、派手に銃を撃てば監視員に察知される。象牙を気づかれずに運搬することも難しい。ところが銃が普及し国境の監視が緩くなったために、大勢でゾウを撃ち、瞬く間に象牙を取り去って、援助物資の輸送車などに紛れ込ませて国境を通過させてしまうことが多発するようになった。この際、かつて森を追われたトゥワ人たちがゾウ狩りの案内人として雇われるようになり、公園側と激しく対立するようになったのである。

ただ、この頃ゴリラはまだ密猟の対象にはなっていない。1996年に行なわれた調査では242頭を数え、90年と比べて集団数も同じでポピュレーション（頭数）は安定していると判断された。

3 二つの内戦の影響（1996～99年）

1996年にキブ地方で勃発した内戦によって難民たちは散り散りになり、やがて本国ルワンダへと帰還をはじめた。前述したバニヤムレンゲが反モブツ勢力と連合してモブツ政権を倒し、翌97年に新政権を樹立して最初の内戦が終結した。難民キャンプは閉鎖され、UNHCRや各国のNGOは一斉にこの地を引き上げることになった。その結果、難民支援事業に雇われていた地元の人々は一斉に職を失うことになった。

それは以前にもまして深刻な事態を地元にもたらした。内戦中は物資の流通が滞り、日用品の入手も容易ではなかった。内戦終結後も経済状態は悪化したままである。公共事業や教育は停止しているし、食料も薬品も不足している。隣人に対す

る不信や不安が増加して、以前のように気軽に借金や物の貸し借りができない。こうした状況が人々の関心を公園内の自然資源へと向けさせる結果となった。

公園の監視体制もこの時、壊滅状態にあった。最初の内戦の間、この地方を制圧した反政府勢力によって監視員は武装解除されていた。職員の住居やビジターセンターも略奪にあつて監視員たちは着るものにも困る有様だった。公園内には武装したゲリラがうろついていて、とてもパトロールができる状態ではなかった。

まずゾウが密猟の標的となった。人々はゾウたちを群単位で射殺し、次々に象牙を持ち去った。妊娠した母親ゾウもよちよち歩きの赤ん坊ゾウもいっしょに殺され、1998年には公園内にゾウの足跡をほとんど見かけなくなってしまった。これはもはや持続的な狩猟とは言えず、人々が将来のことまで考えなくなっていたことを示唆している。しかし、この時狩猟の目標となったのは主として象牙だった。射殺された後の死体は放置され、腐るにまかせてあった。おそらく、象牙の市場と通じている商人の依頼によって行なわれたものだったと考えられる。

しかし、1998年に2度目の内戦が起きると事情は一変した。内戦の原因はバニヤムレンゲが新政権に反旗をひるがえしてこの地方を支配したことによる。公園監視員が再び武装解除されたため、また密猟が横行しはじめたが、今度はゴリラが主たる標的となった。それまでゴリラツアーの対象にされていたゴリラの集団が次々に襲われた。しかも、殺されたゴリラは皮を剥がれて薫製肉にされ、公園周辺の市場に出回り始めたのである。これは狩猟の目的がその日しのぎの現金であったことを物語っている。

それまで観光のために人づけされていた4集団

今後の対策——多様なレベルでの支援活動と保護活動

1. 敵対する勢力の平和交渉の促進（国連など）
2. 公園設備の修復、改善と公園周辺のインフラ整備（ユネスコ、ODA）
3. 元公園居住者の補償と雇用、土地問題の解決（コンゴ民主共和国政府、州政府、公園）
4. 野生動物の肉の売買を禁ずる法の強化と取り締まり（州政府、公園）
5. 兵士への自然保護教育（公園、軍隊）
6. 公園運営への住民雇用の促進と保護の普及（公園、NGO、研究者）
7. エコ・ミュージアム、エコ・ツーリズムの推進、利益の分配システムの確立（公園、NGO、研究者）
8. 公園のモニタリング法の確立と住民参加の促進（公園、NGO、研究者）

のゴリラ69頭は、1999年7月までに8頭に減ってしまい、ばらばらに他の集団に移ってしまった。私が調査している集団でもリーダーのオスと2頭のメスが射殺された。その結果、個体識別されていたゴリラ94頭は、1年間のうちに30頭に激減した。かろうじてパトロールされている地域でさえこのような状態なのだから、他の地域ではもっと多くのゴリラが殺されている可能性が高い。事態の深刻さを重視した公園当局は窮余の策として密猟者に呼びかけを行ない、密猟を中止するならこれまでの行為を咎めずに公園が雇いあげてくれることを提案した。集まった67人の密猟者のうち45人がこの提案に応じて公園の職員として働くことになり、以後ゴリラの被害は激減した。

それまでゴリラは地元の将来にとって貴重な観光資源と考えられてきた。そのため、公園に反感をもつ人々もゴリラを撃つことだけは自粛してきた。今回の事件はこの自主規制が崩れたこと、地元の人々が野生動物と共存できるような将来を構想することができなくなっていることを示唆して

いる。最近は国立公園を地元民の手にもどし、畑地に転換せよという要求も強く主張されるようになった。ここには公園設立時の補償問題、1973年の法律による土地の使用権をめぐる対立が暗い影を落としているのである。

現在、筆者らは諸外国の研究者と協力してカフジ・ビエガ国立公園の支援体制を整え、2000年6月から地元の研究者を主体とするチームをつくって野生動物の生存状況の調査をはじめている。これは実態を正確に把握するとともに、ゴリラたちの危機を内外に訴えるのが目的である。しかし実態がわかっても、内戦が終結し土地をめぐる人々の確執が解消しないかぎり事態は好転しない。そのためには多様なレベルからの働きかけが必要となる（現時点で考え得る対策と関係する主体を表に整理した）。今後、ポレポレ基金など地元のNGOの力を強化してゴリラと共存できる村づくり、住民が参加できる公園づくりを推進していきたいと思っている。

（やまぎわ・じゅいち／京都大学大学院理学研究科）